



資料 5

保険者機能評価指標の得点結果から見た管内市町村の在宅医療・介護連携の取組状況について

R 8 . 8 . 10

神奈川県高齢福祉課

- インセンティブ交付金の概要
- 令和8年度 評価指標得点結果（市町村分）
（在宅医療・在宅介護連携の体制構築）

インセンティブ交付金の概要（創設と沿革）

H29年度 **地域包括ケア強化法**（平成29年6月2日法律第52号）成立（平成30年4月施行）
 ※地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律
 ⇒**介護保険における自治体への財政的インセンティブ**の仕組みを導入

＜国交付金予算＞

H30年度 **保険者機能強化推進交付金** **創設※** 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
 ⇒**市町村の高齢者の自立支援、重度化防止の取組、都道府県の保険者支援の取組を推進**

R2年度 **介護保険保険者努力支援交付金** **創設※** 200億（市町村分190億・都道府県分10億）
 ⇒**市町村及び都道府県の介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価（強化）**

R2年度	保険者機能強化推進交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）
～4年度	介護保険保険者努力支援交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）
R5年度	保険者機能強化推進交付金	150億	（市町村分	95億	・	都道府県分5億）
	介護保険保険者努力支援交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）
R6年度	保険者機能強化推進交付金	100億	（市町村分	95億	・	都道府県分5億）
	介護保険保険者努力支援交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）
R7年度	保険者機能強化推進交付金	101億	（市町村分	95.5億	・	都道府県分5億）
	介護保険保険者努力支援交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）
	⇒ 成果指向型配分枠 新設					
R8年度	保険者機能強化推進交付金	95億	（市町村分	90.2億	・	都道府県分4.8億）
	介護保険保険者努力支援交付金	200億	（市町村分	190億	・	都道府県分10億）

※交付金財源

保険者機能強化推進交付金⇒**一般財源**、介護保険保険者努力支援交付金⇒**消費税財源（社会保障充実分）**

【交付金の事業スキーム】

○国が定める評価指標の達成状況（**評価指標の総合得点**）に応じて、交付金を配分

インセンティブ交付金の概要（交付金の役割と評価指標）

- **保険者機能強化推進交付金** ⇒ 地域包括ケアを推進するための基盤に対して評価
＜評価指標（目標）の区分＞
 - 目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする（事業計画のP D C Aの構築）
 - 目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する（介護給付の適正化）
 - 目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する（介護人材の確保）

- **介護保険保険者努力支援交付金** ⇒ 地域包括ケアの実施体制に対して評価

＜評価指標（目標）＞

目標Ⅰ：介護予防・日常生活支援を推進する

目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する

目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する



評価指標（目標）をさらに次の3つの指標群で評価

①**体制・取組指標群** ⇒ プロセス指標

②**活動指標群** ⇒ アウトプット・中間アウトカム指標

③**成果指標群** ⇒ 最終アウトカム指標（＝**目標Ⅳ※**）

※目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

【ポイント】

○交付金ごとに**評価指標（目標Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）**を設定。

○評価指標（目標）は、①**体制・取組指標群**、②**活動指標群**、③**成果指標群**で分類し評価。

○評価指標（目標）の達成に向けた取組を通じて、両交付金に共通する最終アウトカム指標
を③成果指標群（目標Ⅳ）として設定。

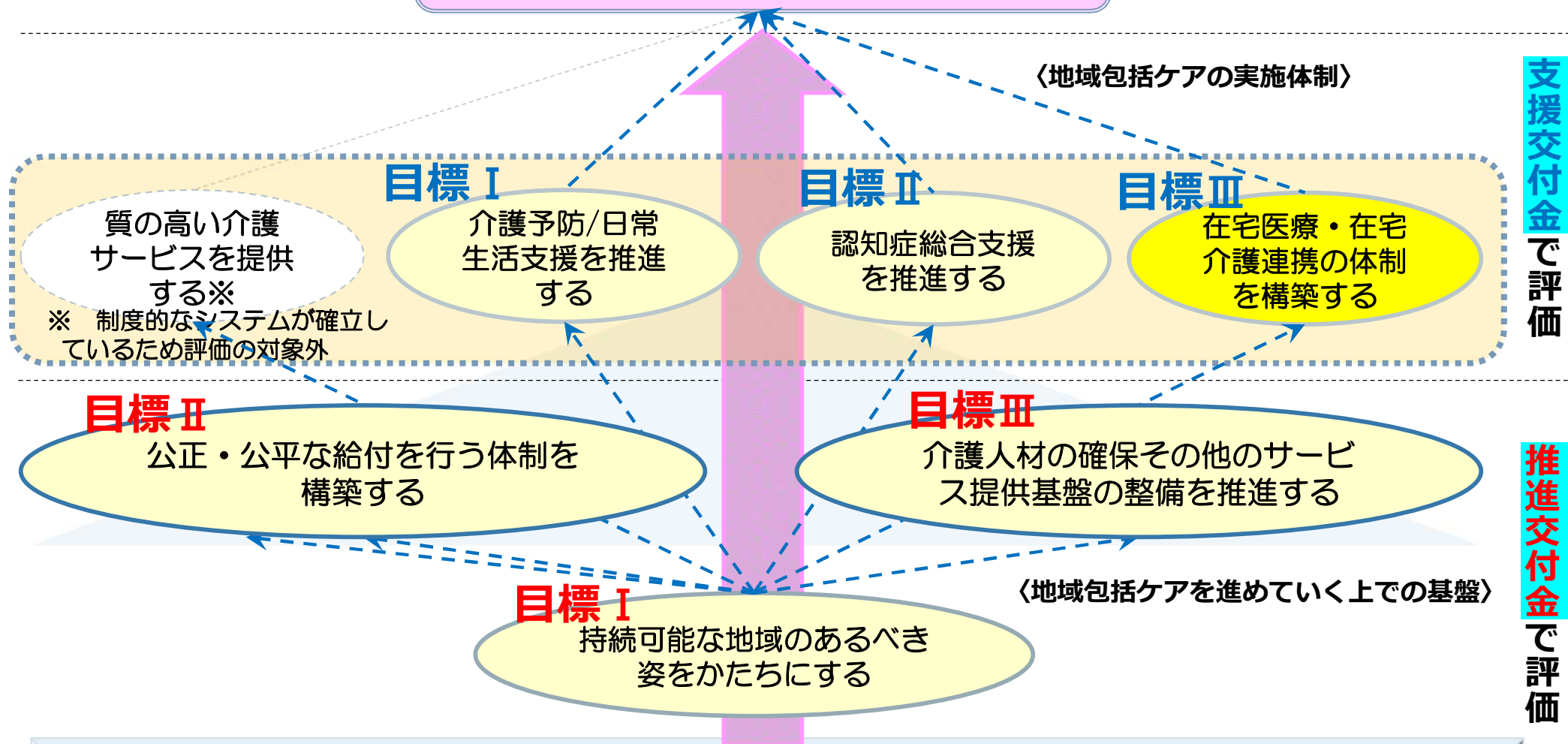
インセンティブ交付金の概要（交付金の役割と評価指標）

厚労省作成資料一部加工

〈最終的な政策目標：目標Ⅳ〉

高齢者がその状況に応じて
可能な限り自立した日常生活を営む

目標Ⅳは両交付金共通



高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、
保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する（プロセス指標）

介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

体制・取組指標群（プロセス指標）		市町村評価の視点
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況 を評価	在宅医療・介護連携を科学的かつ効果的に実施する観点から、 データを活用して課題を把握する体制が確立できているかどうか を評価する。
2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況 を評価	在宅医療・介護連携を円滑にするため、 医療・介護関係者への適切な相談支援体制が構築できているかどうか を評価する。
3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況 を評価	在宅医療・介護連携を円滑にするため、 医療・介護関係者間の情報共有の体制が確立できているかどうか を評価する。

【ポイント】

○プロセス指標は3項目で構成され、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業において、**データを活用して課題を把握する体制／医療・介護関係者への適切な相談支援体制／医療・介護関係者間の情報共有の体制**の視点からの評価が行われる。

目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する（活動指標）

介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

活動指標群（アウトプット・中間アウトカム指標）の概要			市町村評価の視点
1	入退院支援の実施状況	ア 入院時情報連携加算 算定者数割合※ ※入院時情報連携加算算定件数÷延べケアプラン数（各月の介護予防支援・居宅介護支援に係るサービス受給者の累計）	本評価指標は、入院時の介護支援専門員から病院等への利用者の情報提供等の状況、退院時の病院等から得た情報で、介護支援専門員が居宅サービス利用等の利用に関する調整を行った実績を評価する。 ■入院時情報連携加算（介護報酬）は、利用者が入院する際に、介護支援専門員が利用者情報を医療機関の職員に提供することを評価した加算（居宅介護支援費） ■退院・退所加算（介護報酬）は、利用者が退院・退所する際に、在宅での生活に移行する利用者について情報提供を受け、介護サービスの調整等を行うことを評価した加算（居宅介護支援費）
		イ 退院・退所加算 算定者数割合※ ※退院・退所加算件数÷延べサービス受給者数（各月の「特定施設入居者生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」、「介護医療院」に係るサービス受給者の累計）	
2	人生の最終段階における支援の実施状況	ア 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合（管内死亡者数における割合）※ ※在宅ターミナルケア加算算定件数÷管内65歳以上死亡者数	本評価指標は、在宅療養患者に対する人生の最終段階における支援の実績を評価する。 ※管内死亡者数は、人口動態統計による65歳以上の死亡者数を指す。 ※「在宅ターミナルケアを受けた患者数」は、診療報酬上の在宅訪問診療料（Ⅰ）及び（Ⅱ）において、在宅ターミナルケア加算を算定している患者数 ※「看取り加算算定者数」は、診療報酬上の看取り加算を算定している患者数
		イ 看取り加算算定者割合（管内死亡者数における割合）※ ※看取り加算算定件数÷管内65歳以上死亡者数	

【ポイント】

○活動指標群は2項目（入退院支援の実施状況／人生の最終段階における支援の実施状況）で構成され、それぞれ2つの指標（定量指標）から評価が行われる。

インセンティブ交付金の概要（R 8 評価指標の項目数）

厚労省作成資料

令和 8 年度評価指標項目数

		都道府県			市町村		
		体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群	体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群
保険者機能強化 推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	10	5	5	16	3	5
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	5	3		9	2	
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	21	7		10	3	
介護保険 保険者努力支援 交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	25	13		33	12	
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	16	4		14	3	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	5	4		13	4	
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標	
		82	41		95	32	

【ポイント】

- 「在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」（目標Ⅲ）では、市町村分では、体制・取組指標群は計 13 項目、活動指標群は計 4 項目の評価指標項目が設定されている。

インセンティブ交付金の概要（R8評価指標の配点）

厚労省作成資料

		都道府県				市町村			
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群	体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	60	40	100	100	64	36	100	100
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	64	36	100		68	32	100	
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	72	28	100		64	36	100	
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	48	52	100	100	52	48	100	100
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	68	32	100		64	36	100	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100		68	32	100	

【ポイント】

○「在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」（目標Ⅲ）では、市町村分では、体制・取組指標群は**68点**、活動指標群は**32点**の評価指標の配点が設定されている。

目標Ⅲ：体制取組指標群1（プロセス指標） 在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討						
目標Ⅲ-（い）体制・取組指標群		ア	イ	ウ	エ	オ	得点数	平均 得点
圏域	評価点数	5点	6点	5点	5点	5点		
	県管内該当率(a)	69.7%	90.9%	84.8%	57.6%	63.6%		
	全国該当率（b）	72.3%	94.0%	77.0%	57.1%	60.3%		
	該当率の差(a)-(b)	-2.6%	-3.1%	7.8%	0.5%	3.3%		
横浜	横浜市		1	1		1	16	16.0
川崎	川崎市	1	1	1	1	1	26	26.0
相模原	相模原市	1	1	1	1	1	26	26.0
横須賀 ・三浦	横須賀市	1	1	1	1	1	26	22.0
	鎌倉市	1	1	1	1	1	26	
	逗子市	1	1	1			16	
	三浦市	1	1	1			16	
	葉山町	1	1	1	1	1	26	
県央	厚木市	1	1	1	1	1	26	19.3
	大和市		1	1			11	
	海老名市	1					5	
	座間市	1		1		1	15	
	綾瀬市	1	1	1	1	1	26	
	愛川町	1	1	1	1	1	26	
	清川村	1	1	1	1	1	26	
湘南東部	藤沢市	1	1	1	1	1	26	26.0
	茅ヶ崎市	1	1	1	1	1	26	
	寒川町	1	1	1	1	1	26	

【評価指標】

目標Ⅲ：（i）体制・取組指標群－1

【評価指標1】配点26点

地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。

ア：5点

今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している

イ：6点

在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している

ウ：5点

地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している

エ：5点

アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している

オ：5点

評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている

令和8年度 評価指標得点結果（市町村分）について※在宅医療・在宅介護連携の体制構築

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		在宅医療・介護連携に関する課題・対応策の検討						
目標Ⅲ-（ⅰ）体制・取組指標群		ア	イ	ウ	エ	オ	得点数	平均 得点
圏域	評価点数	5点	6点	5点	5点	5点		
	県管内該当率(a)	69.7%	90.9%	84.8%	57.6%	63.6%		
	全国該当率 (b)	72.3%	94.0%	77.0%	57.1%	60.3%		
	該当率の差(a)-(b)	-2.6%	-3.1%	7.8%	0.5%	3.3%		
湘南西部	平塚市	1	1	1	1	1	26	23
	秦野市	1	1	1	1	1	26	
	伊勢原市	1	1	1	1	1	26	
	大磯町		1	1	1	1	21	
	二宮町	1	1	1			16	
県西	小田原市	1	1	1	1	1	26	12.9
	南足柄市		1	1		1	16	
	中井町		1	1	1		16	
	大井町		1	1	1		16	
	松田町	1	1				11	
	山北町			1			5	
	開成町		1				6	
	箱根町		1				6	
	真鶴町	1	1				11	
	湯河原町		1	1		1	16	
県内 該当市町村数		23	30	28	19	21	—	

【まとめ（分析）】

- 県管内該当率の状況
 - ・ウの項目を除き、全国該当率に近似
 - ・ウは全国該当率と比較し7.8ポイント増

- 圏域別平均得点の状況
 - ・川崎、相模原、湘南東部で平均得点が満点（26点）、一方、県西では、12.9点と低調



- 本県（当課）では、毎年、市町村の計画担当者等を対象にデータ（地域包括ケア「見える化」システム、JMAP、KDB等）を活用した地域（圏域）分析研修を実施しており、県外市町村に比べ、地域分析に触れる機会が多いことが項目ウの該当率の高さにつながっていると推測

- 主に小規模自治体で構成される県西では、相対的に市町村単位の在宅医療・介護資源は少なく、地域のめざすべき姿の設定等については、圏域単位による課題・対応策の検討が平均得点の底上げにつながるものと推測。

目標Ⅲ：体制取組指標群2（プロセス指標） 在宅医療・介護連携の具体的取組状況

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		在宅医療・介護連携の具体的取組状況							
目標Ⅲ-（い）体制・取組指標群		ア	イ-①	イ-②	イ-③	ウ	エ	得点数	平均 得点
圏域	評価点数	5点	2点	2点	2点	5点	5点		
	県管内該当率(a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	93.9%		
	全国該当率（b）	96.0%	92.9%	85.9%	91.8%	83.5%	81.1%		
	該当率の差(a)-(b)	4.0%	7.1%	14.1%	8.2%	10.4%	12.8%		
横浜	横浜市	1	1	1	1	1	1	21	21.0
川崎	川崎市	1	1	1	1	1	1	21	21.0
相模原	相模原市	1	1	1	1	1	1	21	21.0
横須賀 ・三浦	横須賀市	1	1	1	1	1	1	21	21.0
	鎌倉市	1	1	1	1	1	1	21	
	逗子市	1	1	1	1	1	1	21	
	三浦市	1	1	1	1	1	1	21	
	葉山町	1	1	1	1	1	1	21	
県央	厚木市	1	1	1	1	1	1	21	19.6
	大和市	1	1	1	1			11	
	海老名市	1	1	1	1	1	1	21	
	座間市	1	1	1	1	1	1	21	
	綾瀬市	1	1	1	1	1	1	21	
	愛川町	1	1	1	1	1	1	21	
	清川村	1	1	1	1	1	1	21	
湘南東部	藤沢市	1	1	1	1	1	1	21	21.0
	茅ヶ崎市	1	1	1	1	1	1	21	
	寒川町	1	1	1	1	1	1	21	

【評価指標】

目標Ⅲ：（i）体制・取組指標群－2
【評価指標2】配点21点

在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。

ア：5点

└在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している

イ：各2点

└医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。

① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置

② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有

③多職種を対象とした参加型の研修会の実施

ウ：5点

└取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている

エ：5点

└課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		在宅医療・介護連携の具体的取組状況						得点数	平均 得点
目標Ⅲ-（ⅰ）体制・取組指標群		ア	イ-①	イ-②	イ-③	ウ	エ		
圏域	評価点数	5点	2点	2点	2点	5点	5点		
	県管内該当率(a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	93.9%		
	全国該当率 (b)	96.0%	92.9%	85.9%	91.8%	83.5%	81.1%		
	該当率の差(a)-(b)	4.0%	7.1%	14.1%	8.2%	10.4%	12.8%		
湘南西部	平塚市	1	1	1	1	1	1	21	20.0
	秦野市	1	1	1	1	1	1	21	
	伊勢原市	1	1	1	1	1	1	21	
	大磯町	1	1	1	1	1	1	21	
	二宮町	1	1	1	1	1		16	
県西	小田原市	1	1	1	1	1	1	21	20.5
	南足柄市	1	1	1	1	1	1	21	
	中井町	1	1	1	1	1	1	21	
	大井町	1	1	1	1	1	1	21	
	松田町	1	1	1	1	1	1	21	
	山北町	1	1	1	1	1	1	21	
	開成町	1	1	1	1		1	16	
	箱根町	1	1	1	1	1	1	21	
	真鶴町	1	1	1	1	1	1	21	
	湯河原町	1	1	1	1	1	1	21	
県内 該当市町村数		33	33	33	33	31	31	—	—

【まとめ（分析）】

- 県管内該当率の状況
 - ・全項目で県管内該当率が全国該当率を上回る。

- ・特に、イー②、ウ・エの項目で大きく全国該当率を上回る。



- 本県では多くの市町村で在宅医療・介護連携推進事業（地域支援事業）を郡市医師会等に委託しており、当該委託事業を通じて、医療・介護関係者に対する相談体制や、地域の医療・介護関係者等が参画する会議の場が確保され、課題分析や取組の改善・見直し等が円滑に行われていることが得点に結びついているものと推測。

目標Ⅲ：体制取組指標群3（プロセス指標）

医療・介護関係者間の情報共有

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援金		医療・介護関係者間の情報共有				得点数	平均 得点
目標Ⅲ-（i）体制・取組指標群		ア	イ	ウ	エ		
圏域	評価点数	5点	6点	5点	5点		
	県管内該当率(a)	87.9%	78.8%	72.7%	69.7%		
	全国該当率（b）	95.2%	91.1%	80.0%	77.5%		
	該当率の差(a)-(b)	-7.4%	-12.3%	-7.3%	-7.8%		
横浜	横浜市	1	1	1	1	21	21.0
川崎	川崎市	1	1	1	1	21	21.0
相模原	相模原市	1	1	1	1	21	21.0
横須賀 ・三浦	横須賀市	1	1	1	1	21	13.6
	鎌倉市	1	1	1	1	21	
	逗子市	1				5	
	三浦市					0	
	葉山町	1	1	1	1	21	
県央	厚木市	1	1	1	1	21	19.6
	大和市	1	1			11	
	海老名市	1	1	1	1	21	
	座間市	1	1	1	1	21	
	綾瀬市	1	1	1	1	21	
	愛川町	1	1	1	1	21	
	清川村	1	1	1	1	21	
湘南東部	藤沢市	1	1	1	1	21	21.0
	茅ヶ崎市	1	1	1	1	21	
	寒川町	1	1	1	1	21	

【評価指標】

目標Ⅲ：（i）体制・取組指標群－2

【評価指標3】配点21点

患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。

ア：5点

└医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している

イ：6点

└実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等、情報共有円滑化のための取組を実施している

ウ：5点

└取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている

エ：5点

└課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている

（続き）

介護保険保険者努力支援金		医療・介護関係者間の情報共有				
目標Ⅲ-（i）体制・取組指標群		ア	イ	ウ	エ	
圏域	評価点数	5点	6点	5点	5点	得点数
	県管内該当率(a)	87.9%	78.8%	72.7%	69.7%	
	全国該当率 (b)	95.2%	91.1%	80.0%	77.5%	
	該当率の差(a)-(b)	-7.4%	-12.3%	-7.3%	-7.8%	
湘南西部	平塚市	1	1	1	1	21
	秦野市	1	1	1	1	21
	伊勢原市	1	1	1	1	21
	大磯町	1	1	1		16
	二宮町	1	1			11
県西	小田原市	1	1	1	1	21
	南足柄市	1				5
	中井町	1				5
	大井町	1	1	1	1	21
	松田町					0
	山北町					0
	開成町					0
	箱根町	1	1	1	1	21
	真鶴町	1	1	1	1	21
	湯河原町	1	1	1	1	21
県内 該当市町村数		29	26	24	23	—

【まとめ・分析】

- 県管内該当率の状況
 - ・全項目で県管内該当率が全国該当率を下回る。
 - ・特に項目イ（情報共有円滑化のための取組）で全国該当率に比べ12.3ポイント低い。
- 圏域別平均得点の状況
 - ・県西で11.5点、横須賀・三浦で13.6点と低調



- 主に小規模自治体で構成される県西では、項目イ（情報共有円滑化のための取組）を自治体単位で検討することが難しく、圏域単位での取組の検討・強化が平均得点の底上げにつながるものと推測

11.5

目標Ⅲ：活動指標群1 入退院支援の実施状況 ア 入院時情報連携加算 算定者数割合

圏域	市町村名	ア 入院時情報連携加算の算定状況					圏域別
		入院時情報連携加算算定件数 (R6年度実績)	R6年度延べ ケアプラン数	入院時情報連携加算 算定割合	全国 順位	全国位置	入院時情報連携加算 算定割合
		【A】	【B】	【A／B】			【A／B】
	全国平均	518	35,245	1.47%			
横浜	横浜市	8,786	1,141,498	0.77%	1,526	上位7割超	0.77%
川崎	川崎市	3,075	399,167	0.77%	1,525	上位7割超	0.77%
相模原	相模原市	1,220	229,746	0.53%	1,622	上位7割超	0.53%
横須賀・三浦	横須賀市	910	148,320	0.61%	1,594	上位7割超	0.71%
	鎌倉市	655	70,612	0.93%	1,461	上位7割超	
	逗子市	179	26,202	0.68%	1,562	上位7割超	
	三浦市	103	20,092	0.51%	1,631	上位7割超	
	葉山町	130	11,969	1.09%	1,348	上位7割超	
県央	厚木市	618	64,129	0.96%	1,445	上位7割超	0.79%
	大和市	553	73,521	0.75%	1,532	上位7割超	
	海老名市	362	40,145	0.90%	1,473	上位7割超	
	座間市	229	42,574	0.54%	1,616	上位7割超	
	綾瀬市	160	25,459	0.63%	1,587	上位7割超	
	愛川町	115	12,286	0.94%	1,457	上位7割超	
	清川村	17	1,174	1.45%	1,047	上位5割超7割以内	
湘南東部	藤沢市	747	132,109	0.57%	1,607	上位7割超	0.68%
	茅ヶ崎市	688	79,324	0.87%	1,489	上位7割超	
	寒川町	120	15,722	0.76%	1,528	上位7割超	

令和8年度 評価指標得点結果（市町村分）について ※在宅医療・在宅介護連携の体制構築

（続き）

圏域	市町村名	ア 入院時情報連携加算の算定状況					圏域別
		入院時情報連携加算算定件数 (R6年度実績)	R6年度 延べ ケアプラン数	入院時情報連携加算 算定割合	全国 順位	全国位置	入院時情報連携加算 算定割合
		【A】	【B】	【A／B】			【A／B】
	全国平均	518	35,245	1.47%			
湘南西部	平塚市	741	89,152	0.83%	1,502	上位 7 割超	1.10%
	秦野市	810	47,642	1.70%	782	上位3割超5割以内	
	伊勢原市	284	30,009	0.95%	1,453	上位 7 割超	
	大磯町	141	12,781	1.10%	1,332	上位 7 割超	
	二宮町	119	10,938	1.09%	1,346	上位 7 割超	
県西	小田原市	904	68,653	1.32%	1,167	上位5割超7割以内	1.38%
	南足柄市	256	15,321	1.67%	813	上位3割超5割以内	
	中井町	61	3,638	1.68%	809	上位1割超3割以内	
	大井町	83	4,635	1.79%	708	上位3割超5割以内	
	松田町	77	3,894	1.98%	586	上位3割超5割以内	
	山北町	48	4,402	1.09%	1,344	上位 7 割超	
	開成町	90	5,532	1.63%	900	上位5割超7割以内	
	箱根町	40	4,025	0.99%	1,432	上位 7 割超	
	真鶴町	41	2,762	1.48%	1,017	上位5割超7割以内	
	湯河原町	114	10,975	1.04%	1,381	上位 7 割超	
県全体		22,476	2,848,408	0.79%			

目標Ⅲ：活動指標群 1（アウトプット・中間アウトカム指標） 入退院支援の実施状況 ア 入院時情報連携加算 算定者数割合

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		ア 入院時情報連携加算 算定者数割合					得点数
目標Ⅲ-（ii）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	24	4	5	0	0	
横浜	横浜市	1					0
川崎	川崎市	1					0
相模原	相模原市	1					0
横須賀・三浦	横須賀市	1					0
	鎌倉市	1					0
	逗子市	1					0
	三浦市	1					0
	葉山町	1					0
県央	厚木市	1					0
	大和市	1					0
	海老名市	1					0
	座間市	1					0
	綾瀬市	1					0
	愛川町	1					0
	清川村		1				2
湘南東部	藤沢市	1					0
	茅ヶ崎市	1					0
	寒川町	1					0

【評価指標】

目標Ⅲ：（ii）活動指標群 ア 配点8点

入退院支援の実施状況

ア 入院時情報連携加算 算定者数割合※
R6（2024）年度実績

上記割合が全国市町村（1,741）比較で

⇒上位1割以内（1位～174位） 8点
 ⇒上位1割超3割以内（175位～522位） 6点
 ⇒上位3割超5割以内（523位～870位） 4点
 ⇒上位5割超7割以内（871位～1,218位） 2点
 ⇒上位7割超（1,219位～1,741位） 0点

【評価指標の算定式】

※入院時情報連携加算 算定者数割合
 = 入院時情報連携加算算定件数 ÷ 延べケアプラン数（介護予防支援・居宅介護支援）

※延べケアプラン数は、令和6年度の各月における介護予防支援・居宅介護支援（居宅介護支援費・介護予防支援費）に係るサービス受給者の累計。

※入院時情報連携加算（介護報酬）は、利用者が入院する場合に、介護支援専門員が利用者情報を医療機関の職員に提供することを評価した（居宅介護支援費）の加算

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		ア 入院時情報連携加算 算定者数割合					得点数
目標Ⅲ-（ⅱ）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	24	4	5	0	0	
湘南西部	平塚市	1					0
	秦野市			1			4
	伊勢原市	1					0
	大磯町	1					0
	二宮町	1					0
県西	小田原市		1				2
	南足柄市			1			4
	中井町			1			4
	大井町			1			4
	松田町			1			4
	山北町	1					0
	開成町		1				2
	箱根町	1					0
	真鶴町		1				2
	湯河原町	1					0

【まとめ・分析】

- 本県全体の入院時情報連携加算の算定者数割合は0.79%と全国平均1.47%と比較し、0.68ポイント低い。
- 全国平均を上回る管内市町村は7で内、県西で6と多い。
- 全国平均を上回る市町村（7）の算定状況を見ると、**秦野市**を除き、算定割合を構成する分母（延べケアプラン数）と分子（加算算定件数）の値が全国平均を下回る。



- 在宅医療・介護資源が相対的に少ない県西の小規模自治体では、少ない資源の中での日常的な顔の見える関係の構築により情報連携の垣根が低い（風通しがよい）ことが算定割合が高い要因ではないかと推測。

目標Ⅲ：活動指標群1 入退院の実施状況 イ 退院・退所加算 算定者数割合

圏域	市町村名	イ 退院退所加算の算定状況					圏域別
		退院退所加算 算定件数 (R6年度実績)	R6年度 延べサービス 受給者数	退院退所 加算 算定割合	全国順位	全国位置	退院退所 加算 算定割合
		【A】	【B】	【A／B】			【A／B】
	全国平均	227	12,749	1.78%			
横浜	横浜市	7,813	458,270	1.70%	728	上位3割超5割以内	1.70%
川崎	川崎市	1,629	136,813	1.19%	1,101	上位5割超 7 割以内	1.19%
相模原	相模原市	763	71,774	1.06%	1,229	上位 7 割超	1.06%
横須賀 ・三浦	横須賀市	726	58,316	1.24%	1,056	上位5割超 7 割以内	1.39%
	鎌倉市	428	26,163	1.64%	778	上位3割超5割以内	
	逗子市	194	10,034	1.93%	590	上位3割超5割以内	
	三浦市	81	8,458	0.96%	1,296	上位 7 割超	
	葉山町	78	5,371	1.45%	904	上位3割超5割以内	
県央	厚木市	370	23,543	1.57%	825	上位3割超5割以内	1.48%
	大和市	375	23,011	1.63%	784	上位3割超5割以内	
	海老名市	149	11,944	1.25%	1,052	上位5割超 7 割以内	
	座間市	182	13,146	1.38%	964	上位5割超 7 割以内	
	綾瀬市	126	9,473	1.33%	1,004	上位5割超 7 割以内	
	愛川町	78	5,058	1.54%	842	上位3割超5割以内	
	清川村	5	465	1.08%	1,217	上位5割超 7 割以内	
湘南東部	藤沢市	620	43,075	1.44%	915	上位5割超 7 割以内	1.59%
	茅ヶ崎市	454	24,512	1.85%	636	上位3割超5割以内	
	寒川町	78	4,821	1.62%	791	上位3割超5割以内	

令和8年度 評価指標得点結果（市町村分）について ※在宅医療・在宅介護連携の体制構築

（続き）

圏域	市町村名	イ 退院退所加算の算定状況					圏域別
		退院退所加算 算定件数 (R6年度実績)	R6年度 延べサービス 受給者数	退院退所 加算 算定割合	全国順位	全国位置	退院退所 加算 算定割合
		【A】	【B】	【A／B】			【A／B】
	全国平均	227	12,749	1.78%			
湘南西部	平塚市	320	29,140	1.10%	1,164	上位5割超 7割以内	1.30%
	秦野市	405	21,576	1.88%	618	上位3割超5割以内	
	伊勢原市	92	11,039	0.83%	1,371	上位 7割超	
	大磯町	57	4,273	1.33%	1,000	上位5割超 7割以内	
	二宮町	48	4,925	0.97%	1,281	上位 7割超	
県西	小田原市	347	25,510	1.36%	981	上位5割超 7割以内	1.28%
	南足柄市	65	5,466	1.19%	1,103	上位5割超 7割以内	
	中井町	25	1,285	1.95%	587	上位3割超5割以内	
	大井町	32	1,892	1.69%	739	上位3割超5割以内	
	松田町	23	1,958	1.17%	1,111	上位3割超5割以内	
	山北町	16	1,808	0.88%	1,338	上位 7割超	
	開成町	20	2,121	0.94%	1,307	上位 7割超	
	箱根町	22	2,982	0.74%	1,426	上位 7割超	
	真鶴町	27	1,494	1.81%	662	上位3割超5割以内	
	湯河原町	52	4,446	1.17%	1,113	上位5割超 7割以内	
県全体		15,700	1,054,162	1.49%			

目標Ⅲ：活動指標群1（アウトプット・中間アウトカム指標） 入退院支援の実施状況 イ 退院・退所加算 算定者数割合

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		イ 退院・退所加算 算定者数割合					得点数
目標Ⅲ-（ii）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	7	14	12	0	0	
横浜	横浜市			1			4
川崎	川崎市		1				2
相模原	相模原市	1					0
横須賀 ・三浦	横須賀市		1				2
	鎌倉市			1			4
	逗子市			1			4
	三浦市	1					0
	葉山町		1				2
県央	厚木市			1			4
	大和市			1			4
	海老名市		1				2
	座間市		1				2
	綾瀬市		1				2
	愛川町			1			4
	清川村		1				2
湘南東部	藤沢市		1				2
	茅ヶ崎市			1			4
	寒川町			1			4

【評価指標】

目標Ⅲ：（ii）活動指標群 イ 配点8点

入退院支援の実施状況

イ 退院・退所加算 算定者数割合※
令和6（2024）年度実績

上記割合が全国市町村（1,741）比較で

- ⇒上位1割以内（1位～174位） 8点
- ⇒上位1割超3割以内（175位～522位） 6点
- ⇒上位3割超5割以内（523位～870位） 4点
- ⇒上位5割超7割以内（871位～1,218位） 2点
- ⇒上位7割超（1,219位～1,741位） 0点

※退院・退所加算 算定者数割合
＝退院・退所加算件数÷延べサービス受給者数

※延べサービス受給者数は、2024年度の各月における「特定施設入居者生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」、「介護医療院」に係るサービス受給者の累計。

※退院・退所加算（介護報酬）は、利用者が退院・退所する際に在宅での生活に移行する利用者について情報提供を受け、介護サービスの調整等を行うことを評価した（居宅介護支援費）加算

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		Ⅰ 退院・退所加算 算定者数割合					得点数
目標Ⅲ-（ⅱ）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	7	14	12	0	0	
湘南西部	平塚市		1				2
	秦野市			1			4
	伊勢原市	1					0
	大磯町		1				2
	二宮町	1					0
県西	小田原市		1				2
	南足柄市		1				2
	中井町			1			4
	大井町			1			4
	松田町		1				2
	山北町	1					0
	開成町	1					0
	箱根町	1					0
	真鶴町			1			4
	湯河原町		1				2

【まとめ・分析】

- 本県全体の退院退所加算の算定者数割合は1.49%と全国平均1.78%と比較し、029ポイント低い。
- 全国平均を上回る管内市町村は5で地域に偏りは見られない。
- 上位3割超5割以内に該当する管内市町村を見ると退院・退所加算では、市町村規模に傾向はない。（入院時情報連携加算算では、県西の小規模自治体が多く占める）



- 退院・退所加算が人口規模の大きい自治体でも算定者数割合が高いのは、退院調整を行う病院が地域に散在し、退院支援の機会の多さと多職種カンファレンスの開催の容易性（開催に係る診療報酬上の評価等）があるものと推測。

目標Ⅲ：活動指標群2 人生の最終段階における支援の実施状況

ア 在宅ターミナルを受けた患者数割合（管内死亡者数における割合）

圏域	市町村名	ア 在宅ターミナルケア加算					圏域別
		在宅ターミナルケア加算算定者数（令和5年）	65歳以上死亡者数（令和5年）	加算算定割合	全国順位	全国位置	加算算定割合
		【A】	【B】	【A／B】			【A／B】
	全国平均	118	830	14.27%			
横浜	横浜市	9,546	35,199	27.12%	27	上位1割以内	27.12%
川崎	川崎市	3,193	12,002	26.60%	32	上位1割以内	26.60%
相模原	相模原市	1,536	7,102	21.63%	110	上位1割以内	21.63%
横須賀・三浦	横須賀市	1,380	5,076	27.19%	26	上位1割以内	27.65%
	鎌倉市	623	2,030	30.69%	13	上位1割以内	
	逗子市	192	749	25.63%	41	上位1割以内	
	三浦市	162	741	21.86%	105	上位1割以内	
	葉山町	133	408	32.60%	10	上位1割以内	
県央	厚木市	522	2,073	25.18%	46	上位1割以内	22.30%
	大和市	524	2,215	23.66%	73	上位1割以内	
	海老名市	240	1,209	19.85%	170	上位1割以内	
	座間市	254	1,260	20.16%	158	上位1割以内	
	綾瀬市	183	875	20.91%	131	上位1割超3割以内	
	愛川町	79	452	17.48%	248	上位1割超3割以内	
	清川村	6	25	24.00%	66	上位1割以内	
湘南東部	藤沢市	1,213	4,129	29.38%	17	上位1割以内	25.37%
	茅ヶ崎市	483	2,387	20.23%	153	上位1割以内	
	寒川町	84	501	16.77%	286	上位1割超3割以内	

（続き）

圏域	市町村名	ア 在宅ターミナルケア加算					圏域別
		在宅ターミナルケ ア加算 算定者数 (令和5年)	65歳以上 死亡者数 (令和5年)	加算 算定割合	全国順位	全国位置	加算 算定割合
		【A】	【B】	【A/B】			【A/B】
	全国平均	118	830	14.27%			
湘南西部	平塚市	653	2,836	23.03%	85	上位1割以内	23.48%
	秦野市	392	1,795	21.84%	107	上位1割以内	
	伊勢原市	270	1,046	25.81%	37	上位1割以内	
	大磯町	100	408	24.51%	55	上位1割以内	
	二宮町	98	359	27.30%	25	上位1割以内	
県西	小田原市	513	2,310	22.21%	98	上位1割以内	20.29%
	南足柄市	106	521	20.35%	146	上位1割以内	
	中井町	26	122	21.31%	118	上位1割以内	
	大井町	33	188	17.55%	245	上位1割超3割以内	
	松田町	24	139	17.27%	261	上位1割超3割以内	
	山北町	27	164	16.46%	293	上位1割超3割以内	
	開成町	37	167	22.16%	100	上位1割超3割以内	
	箱根町	9	145	6.21%	1,049	上位5割超7割以内	
	真鶴町	26	124	20.97%	129	上位1割以内	
	湯河原町	85	487	17.45%	251	上位1割超3割以内	
県全体		22,752	89,244	25.49%			

目標Ⅲ：活動指標群2（アウトプット・中間アウトカム指標）

人生の最終段階における支援の実施状況

ア 在宅ターミナルを受けた患者数割合（管内死亡者数における割合）

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		人生の最終段階における支援の実施状況 ア					
目標Ⅲ-（ii）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	得点数
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
圏域	県管内該当市町村数	0	1	0	6	26	
横浜	横浜市					1	8
川崎	川崎市					1	8
相模原	相模原市					1	8
横須賀 ・三浦	横須賀市					1	8
	鎌倉市					1	8
	逗子市					1	8
	三浦市					1	8
	葉山町					1	8
県央	厚木市					1	8
	大和市					1	8
	海老名市					1	8
	座間市					1	8
	綾瀬市					1	8
	愛川町				1		6
	清川村					1	8
湘南東部	藤沢市					1	8
	茅ヶ崎市					1	8
	寒川町				1		6

【評価指標】

目標Ⅲ：（ii）活動指標群2 配点8点

人生の最終段階における支援の実施状況

ア 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合※

（管内死亡者数における割合）

令和5（2023年）年実績

上記割合が全国市町村（1,741）比較で

⇒上位1割以内（1位～174位） 8点

⇒上位1割超3割以内（175位～522位） 6点

⇒上位3割超5割以内（523位～870位） 4点

⇒上位5割超7割以内（871位～1,218位） 2点

⇒上位7割超（1,219位～1,741位） 0点

※在宅ターミナルケアを受けた患者数割合

=在宅ターミナルケア加算算定件数÷管内65歳以上死亡者数

※「在宅ターミナルケアを受けた患者数」は、診療報酬上の在宅訪問診療料（Ⅰ）及び（Ⅱ）において、在宅ターミナルケア加算を算定している患者数

※在宅ターミナルケアを受けた患者数はNDB、管内在宅死亡者数は「人口動態統計」を踏まえ、厚生労働省において算定。

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		人生の最終段階における支援の実施状況 ア					得点数
目標Ⅲ-（ⅱ）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
県管内該当市町村数		0	1	0	6	26	
湘南西部	平塚市					1	8
	秦野市					1	8
	伊勢原市					1	8
	大磯町					1	8
	二宮町					1	8
県西	小田原市					1	8
	南足柄市					1	8
	中井町					1	8
	大井町				1		6
	松田町				1		6
	山北町				1		6
	開成町					1	8
	箱根町		1				2
	真鶴町					1	8
	湯河原町				1		6

【まとめ・分析】

- 本県全体の在宅ターミナルケアを受けた患者数割合は25.4%と全国平均14.2%と比較し、11.2ポイント高い。
- 全圏域で全国平均を上回る。管内市町村では、**箱根町（6.21%）**で下回る。
- 算定割合が全国上位1割以内に該当する市町村は、計26、上位3割以内では、計32



- 箱根町は高齢者人口に対する**入所型介護施設数**が多く、入所者に対する在宅ターミナルケア加算の算定に一定の制約（末期の悪性腫瘍）があるため当該算定割合が低くなる地域性がある。
- 在宅ターミナルケア加算はNDBデータを活用した**医療機関所在地**での集計。そのため、医療機関がない市町村では管内住民が在宅ターミナルを受けても当該市町村分として計上されない。
- 当該加算が**往診料・訪問診療料の加算**としての算定上の原則（**医療機関と患家の距離16km以内**）を考慮すると、市町村単位を超えた圏域を面として実績（動向）を分析する視点が有効と史料。

目標Ⅲ：活動指標群2 人生の最終段階における支援の実施状況

イ 看取り加算算定者数割合（管内死亡者数における割合）

圏域	市町村名	イ 看取り加算					圏域別
		看取り加算 算定者数 (令和5年)	65歳以上 死亡者数 (令和5年)	加算 算定割合	全国順位	全国位置	加算 算定割合
		【A】	【B】	【A/B】			【A/B】
	全国平均	121	830	14.52%			
横浜	横浜市	9,602	35,199	27.28%	26	上位1割以内	27.28%
川崎	川崎市	3,266	12,002	27.21%	27	上位1割以内	27.21%
相模原	相模原市	1,521	7,102	21.42%	125	上位1割以内	21.42%
横須賀 ・三浦	横須賀市	1,350	5,076	26.60%	31	上位1割以内	26.99%
	鎌倉市	619	2,030	30.49%	12	上位1割以内	
	逗子市	174	749	23.23%	83	上位1割以内	
	三浦市	159	741	21.46%	124	上位1割以内	
	葉山町	128	408	31.37%	10	上位1割以内	
県央	厚木市	544	2,073	26.24%	34	上位1割以内	23.00%
	大和市	524	2,215	23.66%	70	上位1割以内	
	海老名市	257	1,209	21.26%	129	上位1割以内	
	座間市	261	1,260	20.71%	143	上位1割以内	
	綾瀬市	189	875	21.60%	121	上位1割以内	
	愛川町	84	452	18.58%	209	上位1割超3割以内	
	清川村	6	25	24.00%	64	上位1割以内	
湘南東部	藤沢市	1,235	4,129	29.91%	15	上位1割以内	25.87%
	茅ヶ崎市	494	2,387	20.70%	145	上位1割以内	
	寒川町	86	501	17.17%	273	上位1割超3割以内	

（続き）

圏域	市町村名	イ 看取り加算					圏域別
		看取り加算 算定者数 (令和5年)	65歳以上 死亡者数 (令和5年)	加算 算定割合	全国順位	全国位置	加算 算定割合
		【A】	【B】	【A/B】			【A/B】
	全国平均	121	830	14.52%			
湘南西部	平塚市	688	2,836	24.26%	59	上位1割以内	24.77%
	秦野市	427	1,795	23.79%	67	上位1割以内	
	伊勢原市	273	1,046	26.10%	37	上位1割以内	
	大磯町	108	408	26.47%	32	上位1割以内	
	二宮町	100	359	27.86%	20	上位1割以内	
県西	小田原市	543	2,310	23.51%	74	上位1割以内	21.85%
	南足柄市	131	521	25.14%	48	上位1割以内	
	中井町	28	122	22.95%	86	上位1割以内	
	大井町	41	188	21.81%	114	上位1割以内	
	松田町	27	139	19.42%	182	上位1割超3割以内	
	山北町	31	164	18.90%	199	上位1割以内	
	開成町	39	167	23.35%	80	上位1割以内	
	箱根町	8	145	5.52%	1,126	上位5割超7割以内	
	真鶴町	27	124	21.77%	116	上位1割以内	
	湯河原町	79	487	16.22%	315	上位1割超3割以内	
県全体		23,049	89,244	25.83%			

目標Ⅲ：活動指標群2（アウトプット・中間アウトカム指標）

人生の最終段階における支援の実施状況

イ 看取り加算 算定者数割合（管内死亡者数における割合）

全国市町村数：1,741

介護保険保険者努力支援交付金		人生の最終段階における支援の実施状況 イ					得点数
目標Ⅲ-（ii）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	0	1	0	5	27	
横浜	横浜市					1	8
	川崎市					1	8
相模原	相模原市					1	8
横須賀 ・三浦	横須賀市					1	8
	鎌倉市					1	8
	逗子市					1	8
	三浦市					1	8
	葉山町					1	8
県央	厚木市					1	8
	大和市					1	8
	海老名市					1	8
	座間市					1	8
	綾瀬市					1	8
	愛川町				1		6
	清川村					1	8
湘南東部	藤沢市					1	8
	茅ヶ崎市					1	8
	寒川町				1		6

【評価指標】

目標Ⅲ：（ii）活動指標群2 配点8点

人生の最終段階における支援の実施状況

イ 看取り加算 算定者数割合※

（管内死亡者数における割合）

令和5（2023年）年実績

上記割合が全国市町村（1,741）比較で

- ⇒上位1割以内（1位～174位） 8点
- ⇒上位1割超3割以内（175位～522位） 6点
- ⇒上位3割超5割以内（523位～870位） 4点
- ⇒上位5割超7割以内（871位～1,218位） 2点
- ⇒上位7割超（1,219位～1,741位） 0点

※看取り加算 算定者数割合

= 看取り加算算定件数 ÷ 管内65歳以上死亡者数

※「看取り加算算定者数」は、診療報酬上の看取り加算を算定している患者数

※看取り加算の算定者数はNDB、管内死亡者数は「人口動態統計」を踏まえ、厚生労働省において算定。

（続き）

介護保険保険者努力支援交付金		人生の最終段階における支援の実施状況 イ					得点数
目標Ⅲ-（ⅱ）活動指標群		上位7割超	上位5割超 上位7割以内	上位3割超 上位5割以内	上位1割超 上位3割以内	上位1割以内	
圏域	評価点数	0点	2点	2点	2点	2点	
	全国該当市町村数	523	348	348	348	174	
	県管内該当市町村数	0	1	0	5	27	
湘南西部	平塚市					1	8
	秦野市					1	8
	伊勢原市					1	8
	大磯町					1	8
	二宮町					1	8
県西	小田原市					1	8
	南足柄市					1	8
	中井町					1	8
	大井町					1	8
	松田町				1		6
	山北町				1		6
	開成町					1	8
	箱根町		1				2
	真鶴町					1	8
	湯河原町				1		6

【まとめ・分析】

○ 本県全体の看取り加算算定者数割合は25.8%と全国平均14.5%と比較し、11.3ポイント高い。

○ **全圏域で全国平均を上回り**、管内市町村では、箱根町（5.52%）で下回る。

○ 看取り加算が0件の市町村は、全国で128（7.3%）、なお、**箱根町の8件をベースに8件以下の市町村は444（全体の25.5%）**



● 看取り加算も同様にNDBデータを活用した医療機関所在地での集計。

● そのため、市町村内に在宅医療を提供する医療機関がないと管内住民が在宅医療サービスを受けていても当該実績はサービス提供元の医療機関が所在する市町村の実績として集計される。

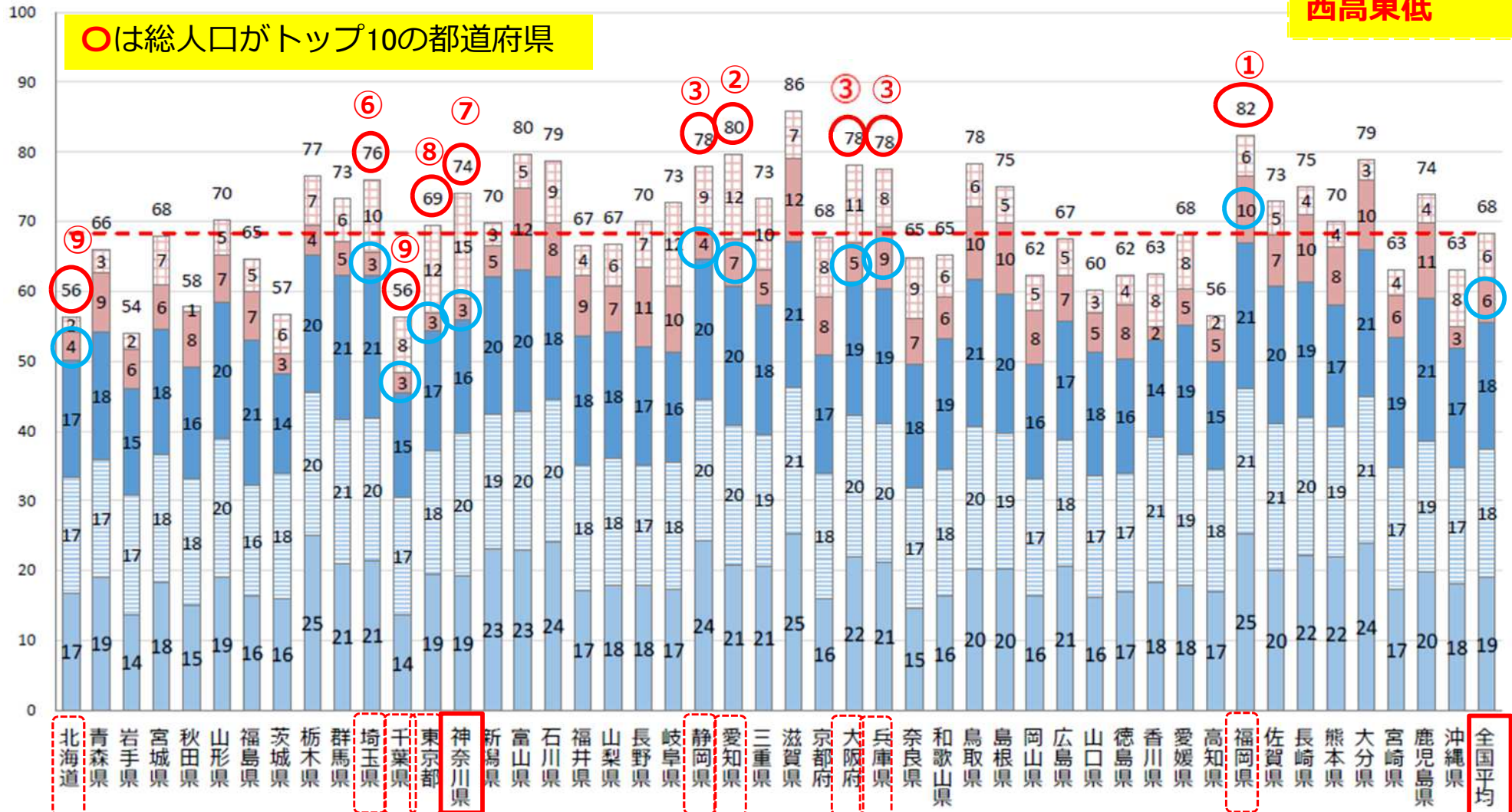
● 当該加算が**往診料・訪問診療料の加算**としての算定上の原則（**医療機関と患家の距離16km以内**）を考慮すると、**市町村単位を超えた圏域を面**として実績（動向）を分析する視点が有効と思料

令和8年度（市町村分）支援：目標Ⅲ「在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する」得点

全国集計結果 都道府県別市町村得点（満点100点、平均点68.3点 得点率68.3%）

○の得点状況は
西高東低

○は総人口がトップ10の都道府県



ii-2.人生の最終段階における支援の実施状況(16点)(平均6.4点) ⇒ 神奈川県：15.0点

ii-1.入退院支援の実施状況(16点)(平均6.4点) ⇒ 神奈川県：3.2点

i-3.患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。(21点)(平均18.1点) ⇒ 神奈川県：16.2点

i-2.在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。(21点)(平均18.4点) ⇒ 神奈川県：20.4点

i-1.地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。(26点)(平均19.0点)

--- 全市町村平均

⇒ 神奈川県：19.2点

(以下、参考資料)

インセンティブ交付金の概要（評価指標と3つの指標群）

厚労省作成資料

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する		目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
	1 サービス・活動事業及び一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人件数	1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価	3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、サービス・活動事業及び一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態等の把握・分析等の取組状況を評価	4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率	4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価	5 高齢者のポイント事業への参加率	
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価	6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	
	7 多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	
		8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	
		9 総合事業における多様なサービス・活動の実施状況	
	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する		
	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	
	2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価	2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	
	3 難病高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難病高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況を評価	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する		
	1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価		
	2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価	1 入退院支援の実施状況	
	3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	2 人生の最終段階における支援の実施状況	5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
			33
			3

保険者機能評価指標について（評価指標の概要）

支援交付金 目標Ⅱ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

【入院時情報連携加算】

利用者が入院する場合において、介護支援専門員が利用者の情報を医療機関の職員に提供することを評価する加算

【介護報酬】居宅介護支援

- ・入院時情報連携加算（Ⅰ）：250単位／月

（算定要件）

Ｌ利用者が病院又は診療所に入院した日のうちに、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供していること。

- ・入院時情報連携加算（Ⅱ）：200単位／月

（算定要件）

Ｌ利用者が病院又は診療所に入院した日の翌日又は翌々日に、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供していること。

※入院時連携加算を算定するために提供する情報とは、利用者の入院日、心身の状況（例：疾患・病歴、認知症の有無、徘徊等の行動の有無など）、生活環境（例：家族構成、介護者の介護方法、家族介護者の状況など）、サービスの利用状況など。

【退院・退所加算】

医療機関を退院または介護施設等を退所して、在宅での生活に移行する利用者について、情報提供を受け、介護サービスの調整等を行うことを評価する加算

【介護報酬】居宅介護支援

- ・退院・退所加算（Ⅰ）イ（450単位）／ロ（600単位）
- ・退院・退所加算（Ⅱ）イ（600単位）／ロ（750単位）
- ・退院・退所加算（Ⅲ）900単位

○加算対象者 以下の医療機関等から退院・退所する利用者

Ｌ病院、診療所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等

○退院退所加算（Ⅰ）イの算定要件

- ・退院・退所にあたり、医療機関等の職員と面談（テレビ電話等の活用可）を行うこと
- ・医療機関等の職員から利用者に係る情報の提供を「カンファレンス以外の方法」により、「1回」受けていること
- ・必要な情報を得たうえで、ケアプランを作成し、居宅・地域密着型サービスの調整を行っていること